

第 41 回 AFACT 中間会議（2023 年 7 月 11 日）報告

20th, Jul. 2023

観光技術検討会 Lead 板垣和芳

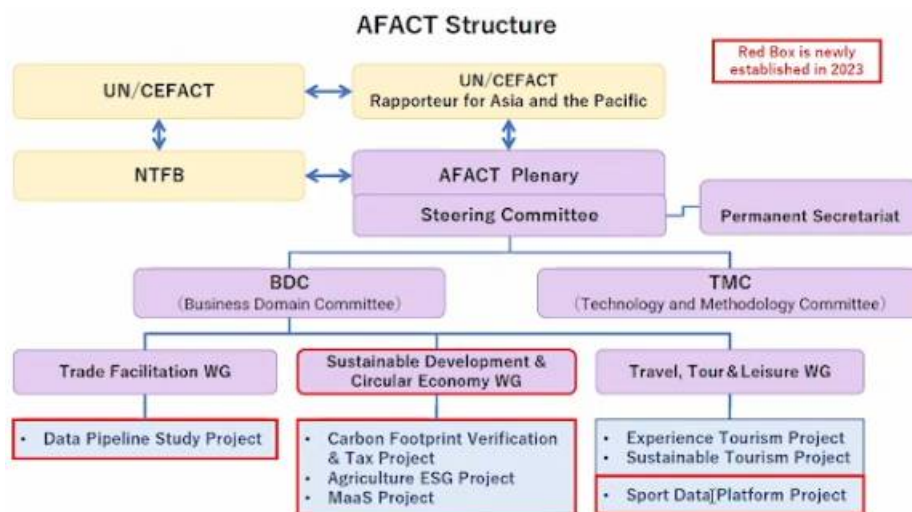
2023 年 は日本が議長国であることから、7 月 11 日（火）に 日本が会議ホストとなり第 41 回 AFACT 中間会議 (AFACT Mid-Term Meeting) が対面およびオンラインで開催された。アジア太平洋地域からオーストラリア、インド、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、台湾、日本、韓国の 7 カ国の参加があった。

1. 台湾のチェン-ホン チュー博士の開会挨拶で開始された。
2. JASTPRO 清友氏から昨年 12 月 15 日（木）に開催された AFACT 総会の会議議事録の確認があった。

The screenshot shows a Zoom meeting interface. On the left, a document titled "40th AFACT Plenary Meeting Report" is displayed, dated "15 December 2022 Attendees". The document contains a table of attendees. On the right, a video feed shows a man in a suit, identified as "D. Kiyotomo".

Country	Name	Organization	Position in AFACT
Chinese Taipei	Cheng-Hong Cho	III	HOD Chinese Taipei
Chinese Taipei	Vivian Huang	III	General Secretary
Chinese Taipei	Frank Lo	III	Deputy General Secretary
Chinese Taipei	Anthony Chien	CDRI	Deputy General Secretary/TT&L WG Chair
Chinese Taipei	John Ning	III	AFACT Liaison (ISO/TC154)
Chinese Taipei	Louis Chan	III	
Chinese Taipei	Anderson Kuo	III	
Chinese Taipei	Judy Liu	III	
Chinese Taipei	Joanna Wang	III	
Chinese Taipei	Wendy Yang	III	
Chinese Taipei	John Lee	III	
Bangladesh	Dr. Ariful Haque	Minister Commerce BD Embassy Tokyo	
India	Pooja Sharma	Embassy of India, Tokyo	
India	Vivek Kumar	Embassy of India, Tokyo	
India	Sachin Mehta		
Japan	Jun Akita	JASTPRO	
Japan	Daizo Kiyotomo	JASTPRO	A HOD Japan
Japan	Scarlett	JASTPRO	
Japan	Masayoshi Toku	JASTPRO	

図 1 AFACT 総会の会議議事録確認および AFACT の構成



3. 運営委員会に入り、JASTPRO 徳氏から AFACT 規約改正の説明があった。

その条項は、以下の通り。なお、「AFACT 細則」は巻末に参考資料として添付した。

・(総会には、) オンライン参加者を含む定足数には、代表団長が代表する少なくとも 5 人の会員が必要である。

・これは、物理的な会議またはオンライン会議のいずれかの形式で行うことができる。(いずれも画面の赤字表記部分)

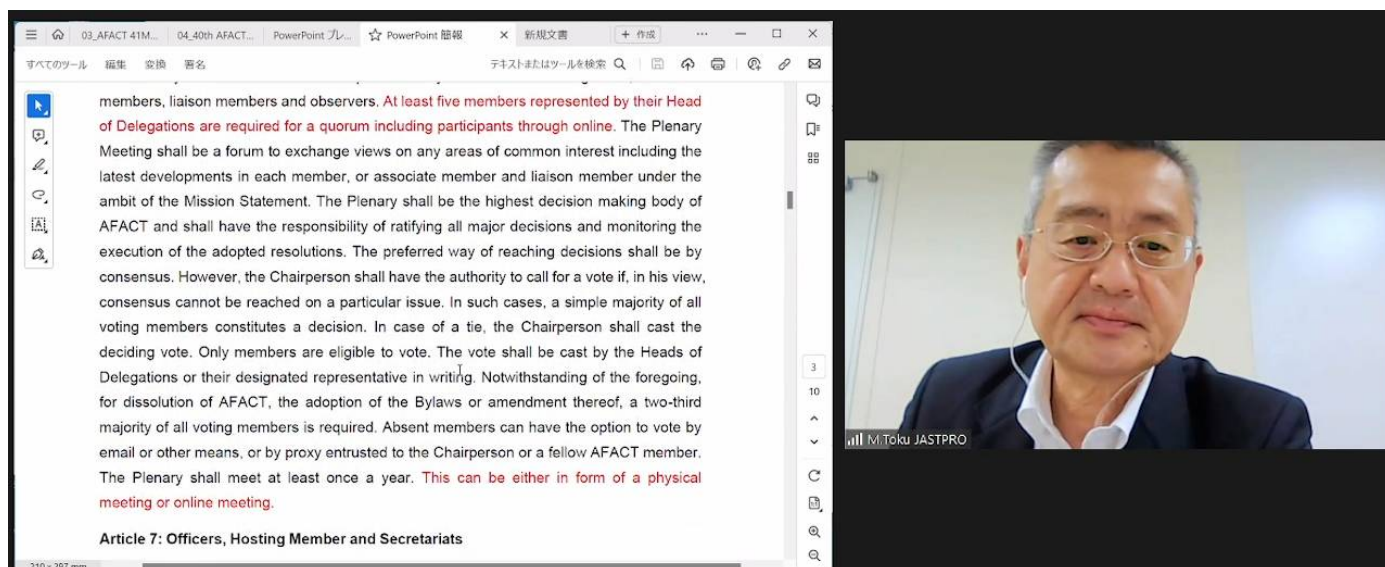


図 2 AFACT 規約改正説明 (総会部分)

4. 菅又氏から各国に 2024 年開催国候補の打診があった。

・シンガポールと韓国が議長国就任への検討の意向を表明した。

対象国と窓口は、配布資料を参照願います。

なお、AFACT は、1 年毎に異なるメンバー国が議長国となり、中間会議と総会の 2 回のイベントを主催する。2023 年は日本及び中華台北が協同で議長国となり、4 年ぶりに対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催された。

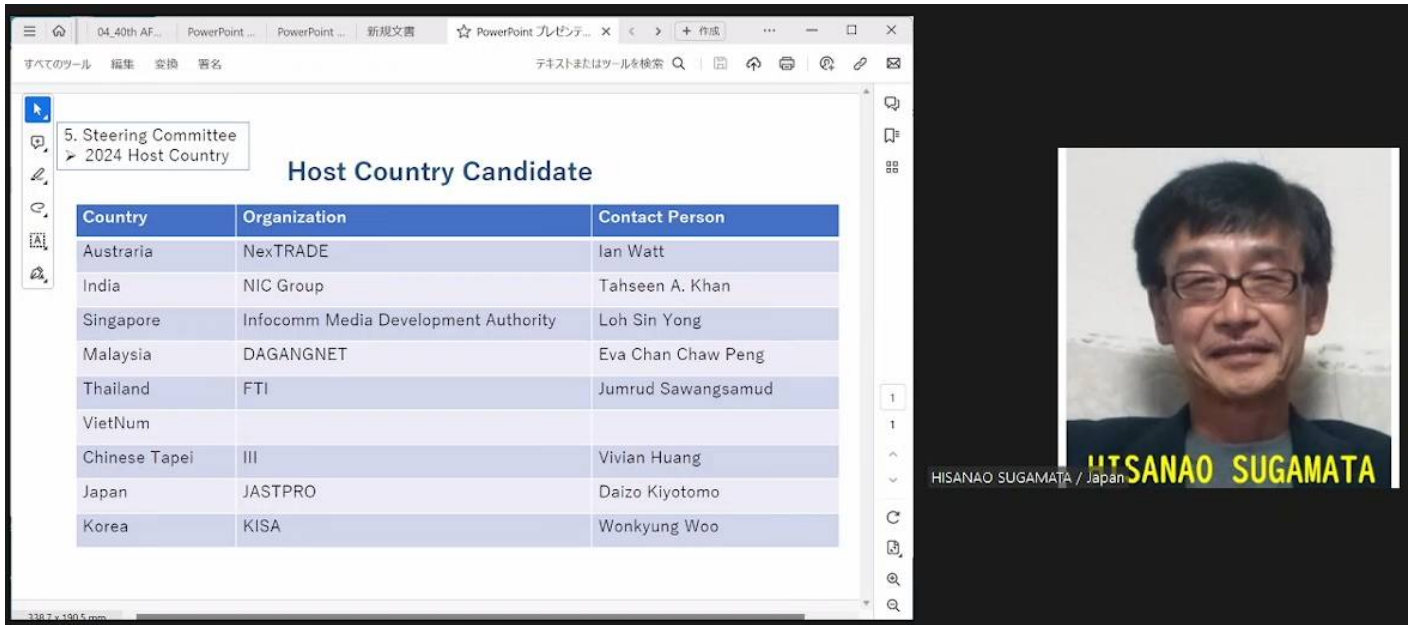


図3 2024年開催国候補の打診

5. ウェンディ・ヤンさんから AFACT 常置事務局報告があった。



図4 AFACT 常置事務局報告

1) その報告のなかで e-ASIA Awards の紹介があった。募集カテゴリは次の3テーマとする。

- ・ Smart Governance and Management
- ・ Digital Transformation for SMEs
- ・ Sustainability and Circular Economy



Awards Schedule

	ITEM	Schedule
1	eASIA Awards Guidelines finalized by Steering Committee & Host Secretariat	11 July
2	Deadline of submission of nomination materials to Host Secretariat	31 September
3	Preliminary evaluation on nomination materials by Host Secretariat	15 October
4	Online evaluation by Evaluation Committee	27 October
5	Announcement of winners	2 November
6	Winning projects confirm their availability to attend the Awards Ceremony and Exhibition	15 November
7	eASIA Awards Ceremony	Early December

図5 e-ASIA Awards 選考スケジュール

2) UN/CEFACT 第40回フォーラムの報告があった。

図6 UN/CEFACT 第40回フォーラムの報告見出し

各参加者から担当事項の詳細な報告があった。

I. 貿易金融（菅又氏）



II. 新規プロジェクト（徳氏）

III. 旅行観光レジジャー部門の新規プロジェクト（アンソニー・チエン博士）



III の報告では、以下のプロジェクトについて説明がなされた。

- ・ 持続可能な観光のためのビジネス基準
- ・ 持続可能性を主張する EPs テクニカル・アーテファクツの API 変換
- ・ 旅行会社と DMC&DMO パッケージツアープロジェクト

図7 旅行観光レジジャー部門における報告

6. UN/CEFACT SWAM (シングルウィンドウ評価方法) および地域 SW
JASTPRO 渡邊顧問から上記事項の説明があった。第9項に内容紹介。

図8 渡邊顧問による説明

7. 各議長による委員会およびWGの状況と計画

I. BDC (Business Domain Committee) について

2023年より、BDCの作業グループは以下の3つのWGで構成される。

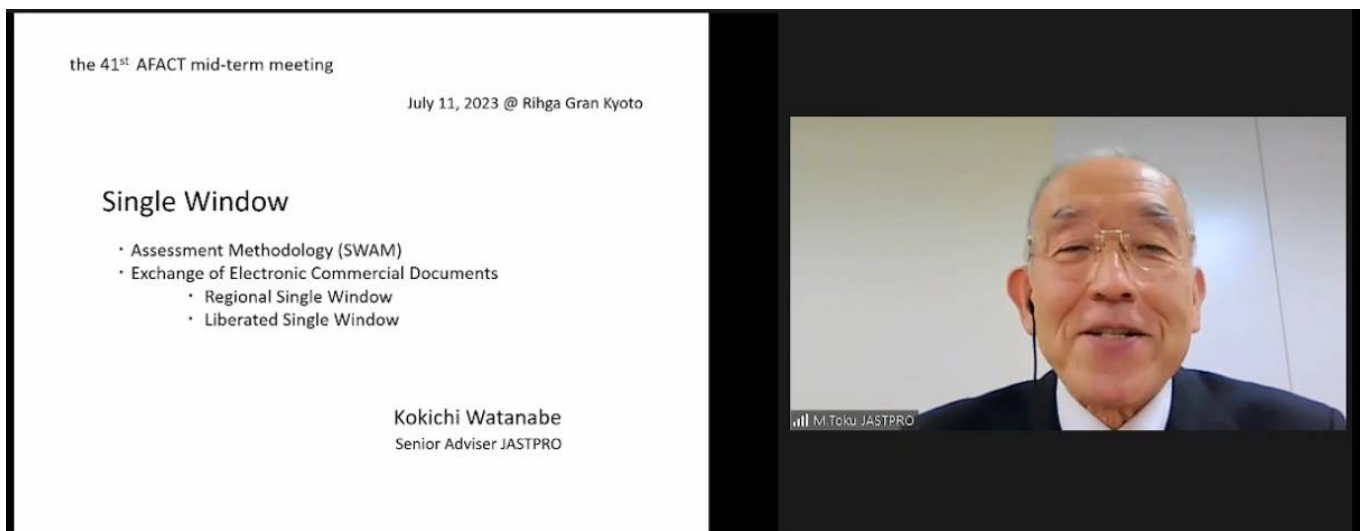
- ・ Trade Facilitation WG
- ・ Travel & Tourism, Leisure WG
- ・ Sustainable Development & Circular Economy WG

1) Trade Facilitation WG

当WGでは、国連CEFACTで開始された“Buy/Ship/Pay Data Exchange structures for Trade Finance Facilitation”プロジェクトに呼応し、当該プロジェクトで整備予定の貿易金融 RDM 及びアジア地域の貿易プラットフォームの調査に基づき、アジア太平洋地域のデータパイプライン構築の可能性を調査する“Data Pipeline Study Project”を開始する。

2) Travel & Tourism, Leisure WG

国連CEFACTプロジェクト“Experience Program”及び“Sustainable Tourism”に貢献する活動を行っている。



3) Sustainable Development & Circular Economy WG

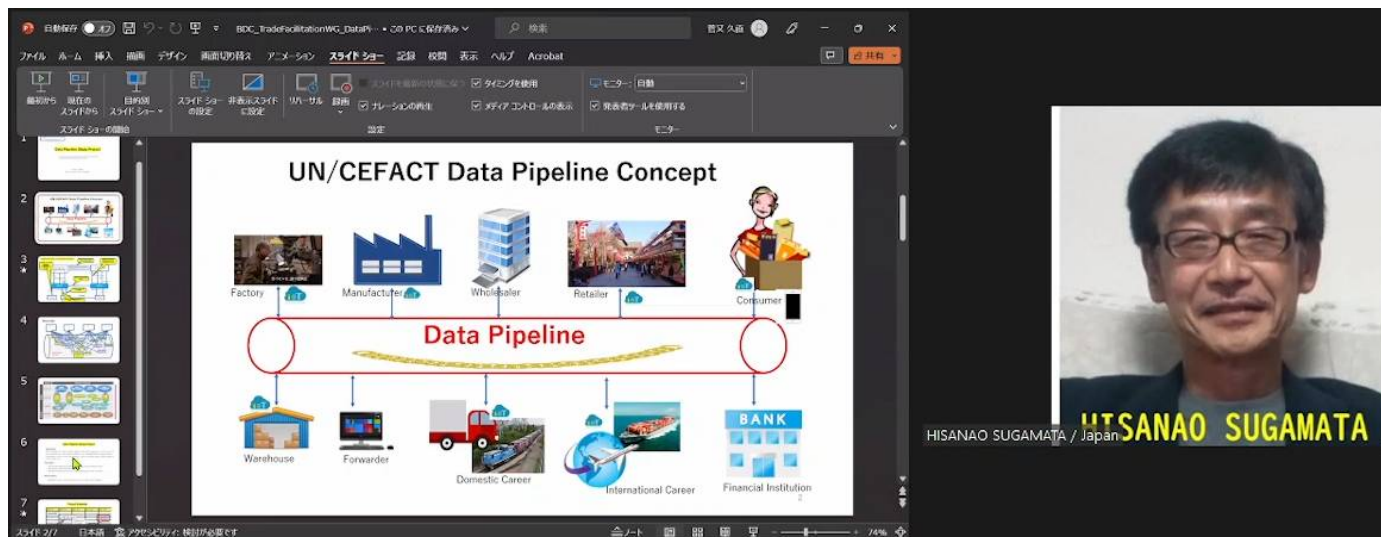
当WGは次の3つのプロジェクトを発足させた。

- ・ Carbon Footprint Verification & Tax プロジェクト

- ・ Agriculture ESG プロジェクト
- ・ MaaS (Mobility as a Service) プロジェクト

II. TMC (Technology and Methodology Committee) について

EDI 及びデータシェアリングに関わる、ISO TC154 の現在の活動状況を紹介する。
 なお、ISO TC154 については配布資料を参照願います。



1) JWG1: Joint Syntax Working Group

EDIFACT シンタックス標準のメンテナンスが継続的に行われている。

2) WG4: Standardized Document

唯一の継続プロジェクト（電子文書メタモデル標準）が中断し、WG が解散となった。

3) WG5: Date and Time

日時の表記にカレンダー表記を追加できるようにする改訂版を審議中。

4) WG6: Trusted e-Communication

電子文書の長期保存に関わる標準のメンテナンスが継続している。また、電子文書のコミュニケーション・プラットフォームとしてブロックチェーンを使用するためのガイドラインに関わる新プロジェクトが提案されている。

5) WG7: Digital Business

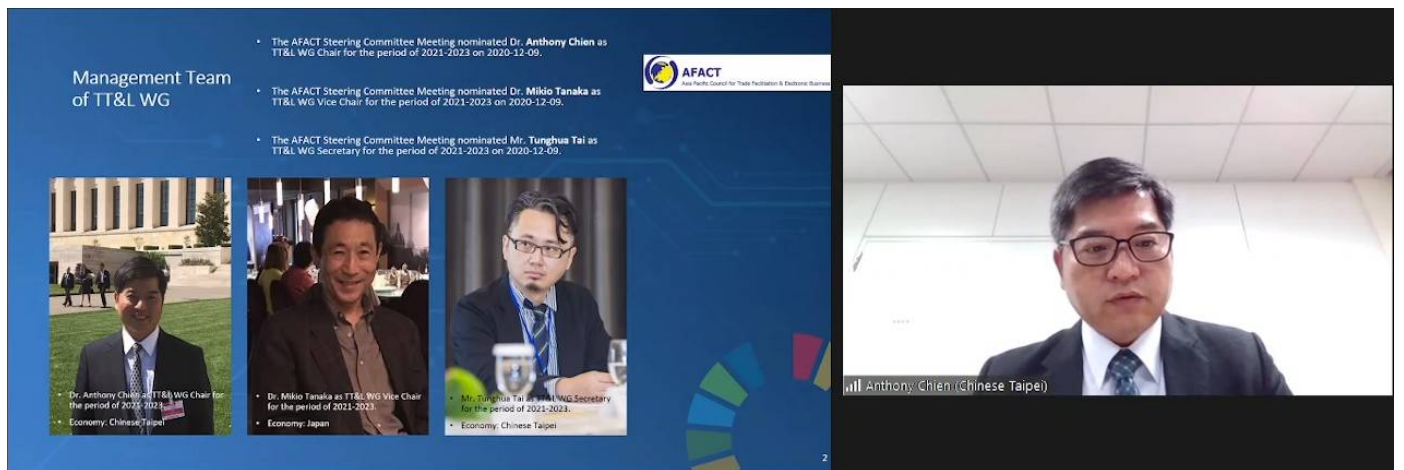
ブロックチェーンを活用した新プロジェクト（スマートコントラクト、カーボンデータ交換、冷凍・冷蔵サプライチェーン、インダストリアルインターネット）が複数提案されている。

6) JWG8: Logistics Data Contents and Process

UNECE との協同作業の進め方について、改めて付帯条項（Terms of Reference）が締結された。

図9 データパイプライン検討プロジェクトの説明

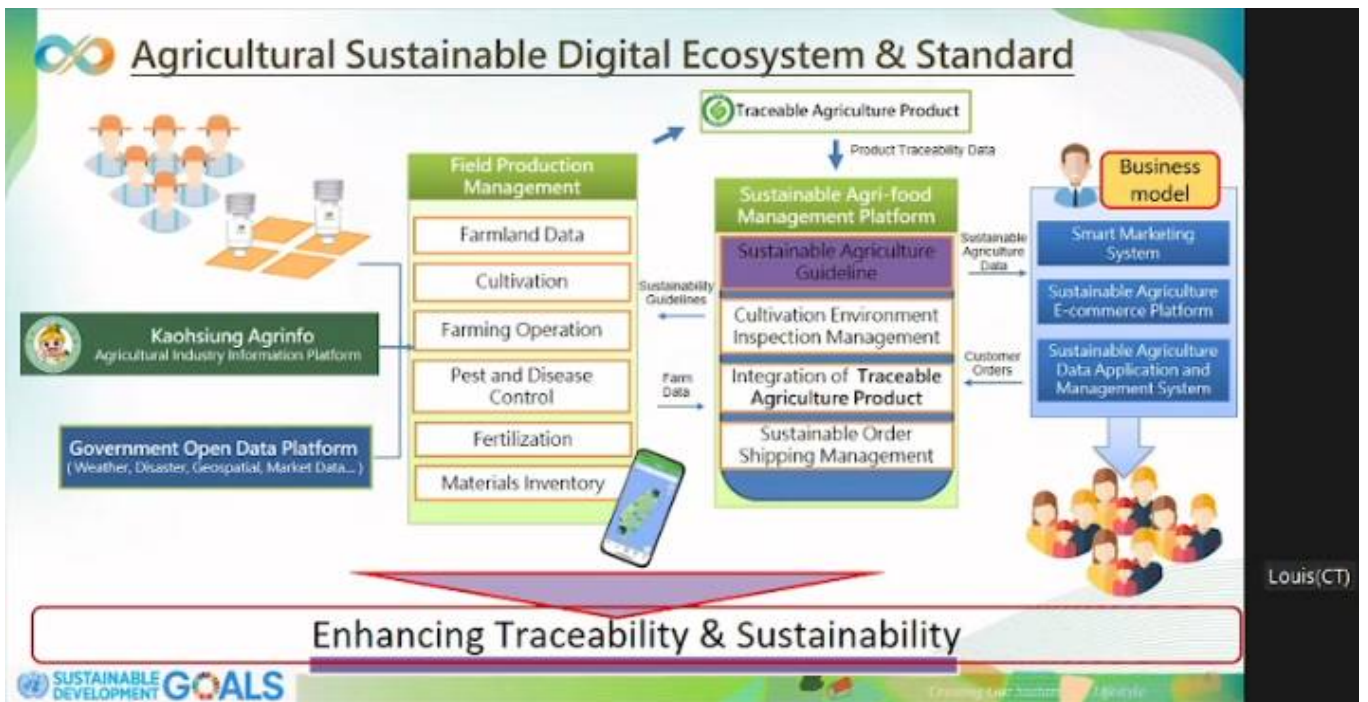
図 10 旅行観光レジャー部門進捗報告



8. 持続可能な開発と循環経済 WG の講演

- 1) デジタルトラスト脱炭素化プラットフォーム（エリック・ワン博士とジェフ・カオ氏（III））

図 11 脱炭素化プラットフォーム講演画面

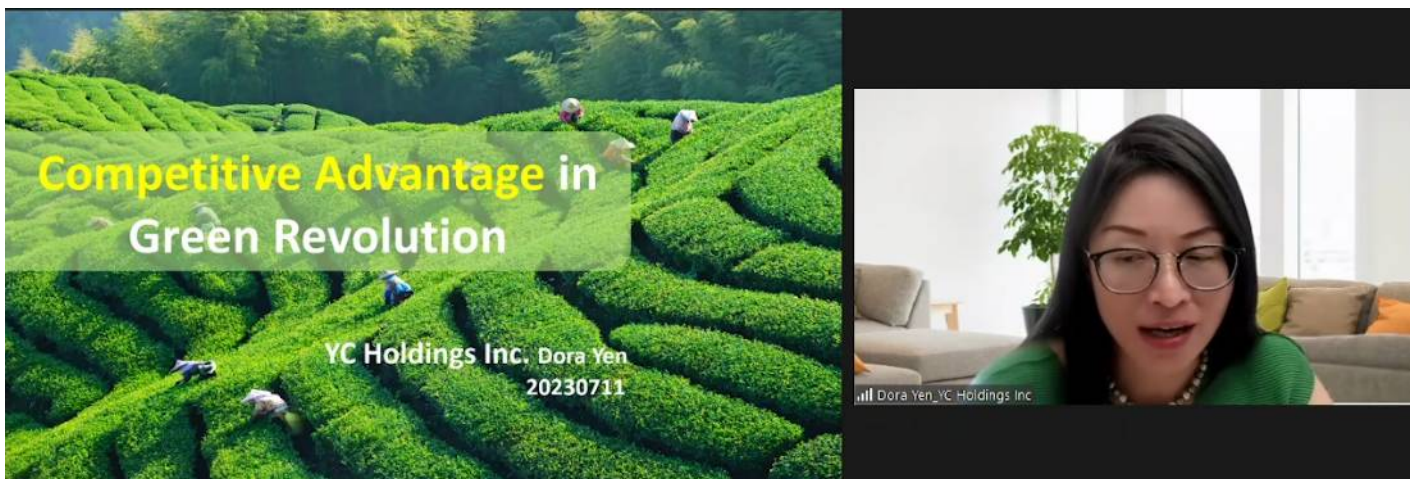


2) グリーン革命における競争上の優位性 (YC Holdings Inc. Dora Yen 氏)

内容については配布資料を参照願います。

図 12 グリーン革命における競争上の優位性講演画面

3) 農業 ESG(Environment, Social, Governance) プラットフォーム (Ling Cheng



Technology Corporation)

図 13 農業 ESG プラットフォーム説明画面

4) 新型コロナウイルス感染症後における MaaS の世界的協力の促進 (Wendy Yang 氏)

図 14 MaaS の世界的協力の促進説明画面

9. シングルウィンドウのアセスメント手法

国連 CEFACT が進める SWAM (Single Window Assessment Methodology) につき紹介が行われた。主要な評価項目は以下の通り。

1) 勧告 33 の 5 つの主要要素の遵守による基本評価

貿易および輸送に関わる当事者

標準化された情報と文書

単一のエントリポイント

規制要件を完全に満たす

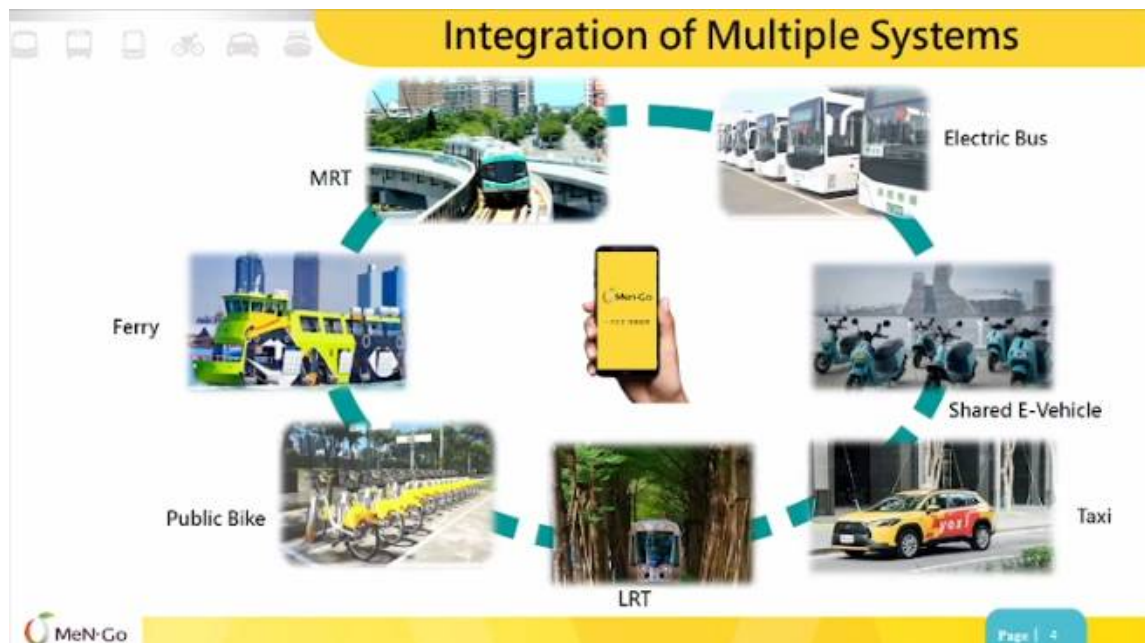
データとドキュメントを 1 回送信すると、必要に応じてすべてのエージェントが再利用できる

2) 主要要素による評価 (基本的に勧告 33 に基づく記述)

政治的意志 (SW の進歩は政治的变化の影響を受けないものとする)

強い牽引組織

SW とビジネスの連携



簡易な使用方法、アクセシビリティ、支援

法的またはガバナンスの枠組み

標準化と相互運用性

金融上の持続可能性

公共認知とコミュニケーション

稼働の継続性と災害復旧

環境及び社会の持続可能性

3) 目標に基づいた評価

関連するすべてのデジタルデータを必要に応じて機関間で共有する

リスク管理のためのデジタルデータと物理的な検査を最小限に抑える

収入回収の効率化

法的要件と手続き上の要件の統合

シングルウィンドウを使用することで転送エラーを最小限に抑える

通関の迅速化、サプライチェーンのスピードアップ

透明性を高め汚職を減らす

低い管理コスト

規制要件に関する透明性の向上

4) 制度的および法的枠組みの評価

トレーダーと政府機関の間の障壁を特定する枠組み

5) 情報技術フレームワークの評価

現在のシングルウィンドウの技術的および機能的アーキテクチャ

リスクを軽減するためのセキュリティと技術インフラのレベル

ITサービスの発展度合い

6) シングルウィンドウのパフォーマンス評価

パフォーマンスは政府ユーザーとビジネスユーザーの両方にとって満足のいくもの

何か問題があっても識別できること

10. 広報

➤ 第41回 UN/CEFACT フォーラム、バンコク、2023年10月2日～6日

➤ 第29回国連/CEFACT 本会議、ジュネーブ、2023年11月9日～10日

➤ 第42回 ISO TC154 総会、香港、2023年10月24～27日

11. その他

議事終了後、CEFACT 副議長 Ian Watt 氏から挨拶があった。



図 15 CEFACT 副議長 Ian Watt 氏の挨拶

13. 閉会 15:40

● 参考資料

AFACT 細則

第1条：名称

この組織の名称は、アジア太平洋貿易円滑化・電子ビジネス評議会（以下「AFACT」という）とする。

第2条：使命記述書

AFACT は、アジア太平洋地域およびその隣接する国々および経済（以下、総称して「地域」といいます）における政策および活動、特に国連貿易円滑化・電子ビジネスセンター（以下 UN/CEFACT という）が推進する政策および活動を支援することを目的とし、非政治的な環境におけるプロセス、手順、情報の流れの簡素化と調和を通じて、商品や関連サービスを効果的に交換するビジネス、貿易、行政組織の能力を刺激、改善、促進することに専念する。その主な焦点は、手続きと情報の流れの簡素化と調和を通じて国際取引を促進し、世界的な商取引の成長に貢献することである。

第3条：参照規約

使命記述書の原則は、以下によって達成される。

- (a) UMCEFACT によって発行された基準および推奨事項を普及する。
- (b) 国際取引の主要な要素を分析および理解し、制約の排除に取り組む。
- (c) UN/EDIFACT や ebXML など（これらに限定されない）の情報通信技術（ICT）の適切な使用を含む、取引を促進するために UN/CEFACT によって開発された方法に準拠した方法を開発し、基準開発における一貫性を確保し、国際組織、政府間組織、非政府組織を含む他の利害関係者と協力して勧告を行う。
- (d) 政府、業界、サービス団体などのチャンネルを通じて、これらの方法と個別のベストプラクティスの両方の使用を促進する。
- (e) UN/CEFACT およびその他の関連する国際、地域、非政府組織との作業を調整する。
それと
- (f) AFACT メンバー間の協力を強化し、地域におけるミッションステートメントの目的を推進する。

第4条：構成

AFACT は、非営利、非政治、非政府、自主的かつ独立した組織とする。

第5条：会員資格

会員は 3 つのカテゴリーに分類され、各カテゴリーの会員資格は以下に規定されている。各カテゴリーの会員は、付録 1 に示されています。

会員

貿易円滑化と電子ビジネスの促進と発展に関与する公的または民間の企業、理事会、委員会、組織、団体、およびその他の団体（政府、公共、民間、法人か非法人かを問わず）によって代表される地域の国および経済、以下総称して「機関」と呼びますが、その機関が、本規約に基づく第10条によって規定されているフォーカルポイントを設立する資格がある場合には、国連の機関も会員になることができます。

連絡担当会員

AFACT と同様の目的に取り組む政府間機関。運営委員会は検討内容を報告し、関連組織を連絡担当会員として招待し承認することの承認を総会に申請するものとする。

準会員

AFACT と同様の目的に取り組む、地域内のその他の機関、または地域に所在する関連国際機関。AFACT への参加を希望する国、経済、または組織の団体は、AFACT に書面で申請書または会員資格を提出する必要がある。事務局は、検討と承認のために運営委員会会員に回覧するとともに、協議のためにすべての会員および準会員に回覧する。承認された場合、運営委員会は批准申請の承認について総会に報告するものとする。

AFACT 議長は、非加盟国、経済圏、専門家をオブザーバーまたは特別招待者として招待することもできる。

第6条：総会

総会には、代表団長が代表する会員、準会員、連絡担当会員およびオブザーバーが含まれるものとする。オンライン参加者を含む定足数には、代表団長が代表する少なくとも 5 人の会員が必要である。総会は、使命記述書の趣旨に基づいて、各会員、準会員、連絡担当会員の最新の動向を含む共通の関心分野について意見を交換するフォーラムとする。総会は AFACT の最高意思決定機関であり、すべての主要な決定を批准し、採択された決議の執行を監視する責任を負う。意思決定に至る好ましい方法は、コンセンサスによるものとする。ただし、特定の問題に関して合意に達しないと議長が判断する場合、議長は採決を求める権限を有するものとする。このような場合、投票権を持つ会員全員の単純過半数が決定となる。

同点の場合は、議長が決定票を投じるものとする。会員のみが投票権を有する。投票は代表団長またはその指定された代表者によって書面で行われるものとする。上記にかかわらず、AFACT の解散、定款の採択、またはその修正には、投票権のある会員の 3 分の 2 の多数が必要である。欠席した会員は、電子メールやその他の手段、あるいは会長や他の AFACT 会員に委任された代理人によって投票することができる。総会は少なくとも年に一度開催されるものとする。これは、物理的な会議またはオンライン会議のいずれかの形式で行うことができる。

第 7 条：役員、主権会員及び事務局

7.1 AFACT の役員

<< 原文 >>

[AFACT Bylaws](#)

Article 1: Name

The name of this organization shall be the Asia Pacific Council for Trade Facilitation and Electronic Business (Hereinafter referred to as “AFACT”).

Article 2: Mission Statement

AFACT aims to support in the Asia Pacific region and its adjacent countries and economies (Hereinafter collectively referred to as “Region”) policies and activities especially those promoted by United Nations Center for Trade Facilitation and Electronic Business (Hereinafter referred to as UN/CEFACT), dedicates to stimulate, improve and promote the ability of business, trade and administrative organizations, to exchange products and relevant services effectively through the simplification and harmonization of process, procedures and information flows in a non-political environment. Its principal focus is to facilitate international transactions, through the simplification and harmonization of procedures and information flows, and so contribute to the growth of global commerce.

Article 3: Terms of Reference

The principles of the mission statement are to be achieved by

- (a) Disseminating the standards and the recommendations published by UMCEFACT;
- (b) Analyzing and understanding the key elements of international transactions and working for the elimination of constraints;
- (c) Developing methods in conformity with those developed by UN/CEFACT to facilitate transactions, including the relevant use of information and communication technologies (ICT) such as but not limited to UN/EDIFACT and ebXML, securing coherence in the development of standards and recommendations by cooperating with other interested parties, including international, intergovernmental and non-governmental organizations.
- (d) Promoting both the use of these methods and dissociated best practices, through channels such as government, industry and service associations;
- (e) Coordinating its work with UN/CEFACT and other relevant international, regional and non-governmental organizations; and
- (f) Enhancing the cooperation among the AFACT members and promoting the objectives of the mission statement in the Region.

Article 4: Structure

AFACT shall be a non-profit, non-political, non-government, voluntary and independent organization.

Article 5: Membership

Membership shall be divided into three categories and the qualifications for membership in each category are provided here-under. The members of each category are shown in Appendix 1 hereto.

Member

The countries and economies in the Region represented by a public or private corporation, boards, commissions, organizations, associations and other bodies (whether governmental, public or private, and whether incorporated or unincorporated) involved in promotion and development of Trade Facilitation and Electronic Business, hereinafter collectively referred to as "Body", provided that Body is eligible to establish a focal point as provided by the Article 10 here-under Agencies of the United Nations can also be members.

Liaison member

Any intergovernmental Body committed to similar objectives as AFACT. The Steering Committee shall report their consideration and apply for the approval of inviting and admitting the relevant organization as Liaison member, to the Plenary for ratification.

Associate member

Any other Body from the Region or relevant international organization located in the Region, committed to similar objectives as AFACT. Any Body in a country, economy or organization wishing to join AFACT must submit an application or membership in writing to the AFACT Secretariat who shall circulate it to the Steering Committee members for consideration and acceptance, as well as to all members and associate members for consultation. If approved, the Steering Committee shall report to the Plenary on the approval of the application for ratification.

The Chairperson of the AFACT may also invite non-member countries, economies and experts as observers or special invitees.

Article 6: Plenary

The Plenary shall include members represented by their Heads of Delegations, associate members, liaison members and observers. At least five members represented by their Head of Delegations are required for a quorum including participants though online. The Plenary Meeting shall be a forum to exchange views on any areas of common interest including the latest developments in each member, or associate member and liaison member under the ambit of the Mission Statement. The Plenary shall be the highest decision making body of AFACT and shall have the responsibility of ratifying all major decisions and monitoring the execution of the adopted resolutions. The preferred way of reaching decisions shall be by consensus. However the Chairperson shall have the authority to call for a vote if, in his view, consensus cannot be reached on a particular issue. In such case, a simple majority of all voting members constitutes a decision. In case of a tie, the Chairperson shall cast the deciding vote. Only members are eligible to vote. The vote shall be cast by the Heads of Delegations or their designated representative in writing, Notwithstanding of the foregoing, for dissolution of AFACT, the adoption of the Bylaws or amendment thereof, a two-third majority of a voting members is required. Absent members can have the option to vote by email or other means, or by proxy entrusted to the Chairperson or a fellow AFACT member. The Plenary shall meet at least once a year. This can be either in form of a physical meeting or online meeting.

Article 7: Officers, Hosting Member and Secretariats

7.1 Officers of AFACT